

2019 年度  
事業報告書

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

学校法人千代田学園

## 1. 法人の概要

### ■建学の精神と教育理念

学校法人千代田学園の始まりは、真言宗盛松寺住職の故高橋道雄師が、第二次世界大戦後の荒んだ世相を憂いて、庶民のために学問所を開いた弘法大師空海(774-835 年)の偉業に倣い、1950 年、千代田高等学校、附属幼稚園を開設したところに遡ります。学園は、その後、1965 年には大阪千代田短期大学も開学しました。

弘法大師は、身分や貧富にかかわらず門戸を広く庶民に開放し、あらゆる思想・学芸を総合的に学ぶことができる私立学校「綜芸種智院(しゅげいしゅちいん)」を創設(829 年)し、そこで多くの前途有為な青年を育て、豊かな人材で社会を導こうとしました。

本学園は、この弘法大師の精神を受け継ぎ、建学の精神を「人間教育」としています。本学園の「人間教育」は、特に次代を担う幼児期から青年期までの世代に豊かな人間性を培うとともに、社会貢献に必要な知識や技量を教授することにより、社会や地域から必要とされる人材を育成することを基本的な考え方としています。

今日、本学園は、教育・医療・福祉など「対人援助」の分野で、人々の育ちや暮らし、生活課題に寄り添い支えながら、達成感とともに自らは自立した生活を送ることができる若者や幅広い人材を育成するとともに、人間の尊厳を大切にする教育の充実を学園の使命として掲げ、教育活動を実践しています。

## ■学校法人の沿革

- 昭和22年10月 財団法人女子専修学院設立(設立者:高野山真言宗盛松寺住職・故 高橋道雄 師)
- 昭和25年 3月 千代田高等学校及び全附属幼稚園設立  
財団名を千代田学園と改める
- 同 年 4月 千代田高等学校(家庭科)開校、全附属幼稚園開園(東幼稚園)
- 昭和28年 4月 千代田高等学校普通科開設
- 昭和40年 4月 千代田短期大学(幼児教育科)開学  
高等学校附属幼稚園を千代田短期大学附属幼稚園に改組、併せて幼児教育研究所を開所
- 同 年 10月 千代田短期大学を大阪千代田短期大学に名称変更
- 昭和42年 4月 短期大学に専攻科(幼児教育専攻)を置く
- 昭和43年 4月 短期大学附属幼稚園開園(西幼稚園)
- 昭和48年 4月 附属東・西幼稚園統合
- 平成 2年 4月 短期大学に英米語学科開設
- 平成 6年10月 短期大学小山田校地に新学舎竣工、新校地に全面移転
- 平成 7年 4月 千代田高等学校に国際文化科開設
- 平成10年 4月 短期大学に生涯学習センターを設置
- 平成12年 4月 短期大学英米語学科を改組、総合コミュニケーション学科開設、幼児教育科とも共学にする
- 平成24年 3月 千代田高等学校国際文化科を廃止
- 平成25年 4月 高等学校新校舎が完成、千代田高等学校を大阪暁光高等学校に校名変更
- 同 年 4月 大阪暁光高等学校に看護科・看護専攻科(5年一貫看護課程を開設)
- 平成28年 4月 大阪暁光高等学校看護専攻科を開設
- 平成29年 4月 大阪千代田短期大学総合コミュニケーション学科募集停止  
大阪暁光高校普通科に幼児教育コース、教育探究コースを設置  
大阪千代田短期大学附属幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行
- 平成30年 3月 大阪千代田短期大学総合コミュニケーション学科を廃止

## ■設置する学校・学科の名称および所在地

学校名	大阪千代田短期大学	大阪暁光高等学校	大阪千代田短期大学 附属幼稚園
学科・コース	幼児教育科 幼児教育コース 介護福祉コース 保育福祉教養コース	普通科 教育探究コース 幼児教育コース 進学総合コース 看護科 看護専攻科	
所在地	大阪府河内長野市 小山田町 1685 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地
開校年月	1965 (昭和 40) 年	1950 (昭和 25) 年	1950 (昭和 25) 年

(2019 年 5 月 1 日現在)

## ■設置する学校・学科の入学定員と学生生徒園児数

## 【大阪千代田短期大学】

学科名	入学定員			在籍者数		
	1 回生	2 回生	計	1 回生	2 回生	計
幼児教育科	150	150	300	70	81	151
計	150	150	300	70	81	151

(2019 年 5 月 1 日現在)

## 【大阪暁光高等学校】

学科名	募集定員	在籍者数					
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	計
普通科	180	252	233	200	-	-	685
看護科	70	72	72	66	-	-	210
小計	250	324	305	266	-	-	895
看護専攻科	-	-	-	-	62	55	117
総計	-	324	305	266	62	55	1012

(2019 年 5 月 1 日現在)

## 【大阪千代田短期大学附属幼稚園】

収容定員	在園児数				
	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
280	7	39	51	51	148

(2019 年 5 月 1 日現在)

## ■役員（理事・監事）の概要

理事 定員数 11～15 名、現員数 12 名

監事 定員数 2～3 名、現員数 2 名

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	高橋 保	常勤	2014(平成 26)年 4 月理事就任 2014(平成 26)年 6 月理事長就任 (学園長)
常務理事	北村 健一郎	常勤	2007(平成 19)年 4 月理事就任 (学園改革担当理事)
理事	松浦 善満	常勤	2019(平成 31)年 4 月理事就任 (大阪千代田短期大学学長)
理事	谷山 全	常勤	2019(平成 31)年 4 月理事就任 (大阪暁光高校校長)
理事	青木 淳英	常勤	2015(平成 27)年 4 月理事就任 (大阪千代田短期大学副学長)
理事	勝井 ゆかり	常勤	2019(平成 31)年 4 月理事就任 (大阪千代田短期大学幼児教育科学科長)
理事	中川 明恵	常勤	2012(平成 24)年 4 月理事就任 (大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監)
理事	森 秀雄	常勤	2016(平成 28)年 4 月理事就任 (学園法人本部長、大阪千代田短期大学事務局長)
理事	高橋 成明	非常勤	2008(平成 20)年 4 月理事就任 (盛松寺 住職)
理事	金森 哲朗	非常勤	2013(平成 25)年 11 月理事就任 (南海電気鉄道株 代表取締役・専務取締役)
理事	吉田 博司	非常勤	1982(昭和 57)年 4 月理事就任 (社会福祉法人ちよだ福祉会理事)
理事	池田 知隆	非常勤	2014(平成 26)年 6 月理事就任 (元大阪千代田短期大学客員教授)
監事	八田 忠敬	非常勤	2014(平成 26)年 6 月監事就任 (社会福祉法人 コスモス理事)
監事	玉崎 和実	非常勤	2015(平成 27)年 11 月監事就任 (元堺市消防長)

(2019 年 5 月 1 日現在)

## ■評議員の概要

定員数 23～31 名、現員数 27 名

選出区分等	氏名	現職等	評議員就任年月日
1号評議員 (法人職員 7～10人)	谷山 全	理事、大阪暁光高校校長	2019(平成31)年4月就任
	中川 明恵	理事、大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2003(平成15)年4月就任
	勝井 ゆかり	理事、大阪千代田短期大学幼児教育科学科長	2014(平成26)年6月就任
	吉崎 泰弘	千代田学園法人本部次長、財務総務部長	2012(平成24)年4月就任
	阪田 太	大阪暁光高校教頭	2013(平成25)年4月就任
	近藤 博律	大阪暁光高等学校事務長	2013(平成25)年4月就任
	西田 雪美	大阪千代田短期大学附属幼稚園長	2015(平成27)年4月就任
	島田 和秀	千代田学園総合企画部長	2019(平成31)年4月就任
	水田 泰隆	千代田学園法人管理部長	2019(平成31)年4月就任
	中嶋 理生	大阪千代田短期大学事務局次長	2019(平成31)年4月就任
2号評議員 (卒業生 7～10人)	葛目 巳恵子	樟美会会長、大阪千代田短期大学非常勤講師	1981(昭和56)年7月就任
	川上 和美	樟美会役員	1987(昭和62)年4月就任
	嶋津 恵子	元大阪千代田短期大学附属幼稚園教諭	1991(平成3)年3月就任
	八田 真実	おおさかちよだ保育園副園長	2003(平成15)年4月就任
	仲村 佐江子	ひまわり会役員	2013(平成25)年4月就任
	上田 あや子	同窓会事務局	2014(平成26)年6月就任
	大倉 結	樟美会役員	2014(平成26)年6月就任
	大仲 明美	ひまわり会役員	2014(平成26)年6月就任
3号評議員 (学識経験者 9～11人)	松浦 善満	理事、大阪千代田短期大学学長	2019(平成31)年4月就任
	橋上 信也	元千代田高校校長	1982(昭和57)年6月就任
	新妻 義輔	元朝日新聞大阪本社編集局長	2016(平成28)年4月就任
	二階 利男	元千代田高校教諭	1995(平成7)年3月就任
	高橋 保	理事長、学園長	2010(平成22)年4月就任
	福田 弘行	元河内長野市教育長	2014(平成26)年6月就任
	森 秀雄	理事、千代田学園法人本部長、短大事務局長	2014(平成26)年6月就任
	吉田 博司	社会福祉法人ちよだ福祉会理事	1971(昭和46)年10月就任
	藤本 博嗣	大阪暁光高校副校長	2019(平成31)年4月就任

(2019年5月1日現在)

## ■教職員の概要

## 【教員】

校 種	専 任	専任に準ずる (※)	非常勤	計
短期大学	4	11	29	44
高等学校	43	19	81	143
附属幼稚園	6	9	13	28
本 部				0
計	53	39	123	215

(※)「専任に準ずる」＝再任用教員・再雇用教員・特任教員・客員教員・常勤講師

(2019年5月1日現在)

## 【職員】

校 種	専 任	専任に準ずる (※)	パート・ アルバイト	計
短期大学	3	11	8	22
高等学校	4	9	13	26
附属幼稚園	0	2	7	9
本 部	3	5	4	12
計	10	27	32	69

(※)「専任に準ずる」＝常勤嘱託職員・再任用職員・再雇用職員・特任職員

(2019年5月1日現在)

## 2. 事業の概要

### ■学園全体の事業概要と進捗状況

《はじめに》

- ・2019 年度 5 月 1 日の在籍数は、短期大学 151 名（定員 300 名）、高等学校 895 名（同 750 名）高等学校看護専攻科 117 名（同 140 名）、認定こども園 148 名（同 170 名）合計 1,311 名となった。2018 年度の合計 1,249 名より、62 名増となった
- ・2019 年度入試では、昨年に引き続き順調に生徒を集めることができた。高等学校の入学者数は、2018 年度入学者 322 名に続き 324 名（募集定員 280 名）となった。その内訳は、看護科 2 クラス 72 名、普通科（教育探究コース、幼児教育コース、進学総合コース）8 クラス 252 名であった。また、新入生の出身中学校数は 2018 年度の 119 校に続き 118 校となり、看護科だけでなく、普通科も選んでもらえる学校として定着しつつある。
- ・短期大学では、入学者が 71 名（募集定員 150 名）となり、2 回生 81 名と合わせて全体で 152 名（定員 300 名）となった。全国的に少子化と短期大学進学者が減少する中で、本短期大学も学生募集で苦戦する状況が続いている。
- ・附属幼稚園（幼稚園型認定こども園化は 2018 年 4 月）は、河内長野及び近隣市町村での少子化が急速に進んでいる中で、園児 148 名（募集定員 170 名）でスタートしたが、2018 年度末には 162 名にまで増やすことが出来た。
- ・看護専攻科では、看護専攻科 3 期生が 5 年間の学びと臨地実習を終え、看護師国家試験を受験した（試験日：2020 年 2 月 17 日）。看護専攻科 2 年生の 53 名が受験し、51 名が合格、合格率 96.2%で全国平均を上回った。また、昨年度不合格の既卒者 5 名が受験し全員が合格した。これで 1・2 期生は 100%の合格となった。不合格だった 3 期生 2 名も合格目指し再チャレンジを開始している。

### 1. 学園改革の推進

#### 1) 計画期間 3 カ年の「第二期学園振興中期計画」の中間の年

- ・2019 年度は、「第二期学園振興中期計画」（計画期間は 2018～2020 年度の 3 カ年）の中間の年である。中期計画はこれまでそれぞれの校種で取り組んできた計画を有機的に結び付け総合学園としての力をフルに発揮して危機を打開する方向を提起した。その具体化として高短の 5 年一貫教育の推進や短大と幼稚園、高校と幼稚園の協力が具体化されてきた。さらに改革を進め中期計画が掲げる目標の達成へと進めていく。
- ・短期大学では、大阪暁光高校との連携を強化し、幼教コースの授業の充実を検証しながら推進してきた。短大の魅力を理解してもらえるような進路指導も工夫して行ってきた。その結果 1 期生 41 名が短大進学へ結びついた。学生募集の方針は、指定校を重視した方法から、幼児教育・保

育職を志す目的意識の高い学生をより多く獲得することを企図した AO 入試に比重をかけてゆく方向で改革を進めている。

・高校では、理事会と高校 5 役の会議を定期的に持ち、改革の方向性と具体化を進めてきた。若い教員が増えている中、これまでの教育の継承とともに新しい教育の創造的な取り組みをどのように融合させ発展させていくのか論議してきた。「学ぶ習慣」を軸とした教育活動の展開を提起している。また、新しいカリキュラム編成の中で、教科教育について根本に立ち返った論議が進んでいる。生活指導では生活習慣の見直しと自己肯定感を育てていく指導を強化していくこと、生徒会活動の意義を新しい先生が理解して指導できるようにすることなどが話し合われている。

・幼稚園では、保育園との話し合いを継続して行い、共同の学習会も具体化された。子どもにとって最善の保育、幼児教育を互いの実践に学びあい創造する取り組みが行われている。

## 2) 高野山大学との連携教育活動の推進

・2019 年 3 月の新教育学部開設に向けた文科省申請を目指したが、申請直前になって申請書類に瑕疵があることがわかり、高野山大学では 2019 年 3 月の申請は取り下げた。2020 年 3 月の申請に捲土重来を期し取り組んで来た。本学としてもこれまで同様にできる限りの協力を行い、2020 年 3 月申請は受理された。今後審査が行われ認可の決定が下りることを待つ状態である。並行して 2021 年 4 月開学に向け様々な準備をハード面、ソフト面で協議を行っていく。

## 3) 附属幼稚園の今後の在り方とプロジェクトチームの設置

・2017 年 10 月の台風 21 号の大雨被害による附属幼稚園の改修は、2018 年 3 月末に工事が完了、通常の園活動に戻る事が出来た。さらに危険視されていた建物等の撤去も進み当面の危険な状態は回避できた。しかし、河内長野市の出生数の減少などの少子化に対して、幼保一元化による幼保連携型認定こども園への移行や他の場所での園舎建て替えの可能性等について、系列の社会福祉法人との間で協議を引き続き継続していく。

・また、単に幼稚園・保育園双方の問題だけでなく、将来構想の中で、短期大学、高校を含めた学園全体のあり方、校舎・園舎のあり方等を多角的に議論していくために、法人本部・短期大学・高校の職員によるプロジェクトチームを設置し検討を進める。

## 2. 働き方改革と組織の活性化

### 1) 本学園の働き方改革の取り組み

・2018 年度、文科省の「学校における働き方改革」に関する提言を受け、その年度途中から IC カードによる「出退勤管理システム」の導入をし、「出退勤時間」「有給休暇・代休・特別休暇」の労務管理を目指した。

・2019 年度は短期大学においては、このシステムの運用が開始されたが、高等学校及び認定こども園では出勤・退勤の時間管理に留まり、有給休暇・代休・特別休暇といった各種休暇の取得及び残日数の

管理には至っておらず、2020 年度早々の運用開始に取り組んでいきたい。

## 2)働きがいのある職場と処遇改善

- ・学園財政は依然厳しい現状が続いている。その中で有期雇用職員の処遇については、長年手をつけられずにいたが、2019 年度に「嘱託職員・特別任用専任職員」規程を施行し、2020 年度 4 月から規程に則り処遇改善を図ることとした。
- ・具体的には「無期転換ルール」に従い、勤続年数6年目以降の無期転換者については「特別任用専任職員」と位置づけ、定期昇給及び退職寸志等の面での処遇改善を図った。
- ・2019 年度常勤嘱託職員については、「研究手当」も支給し、専任職員との格差を是正した。
- ・パート職員（事務職）の賃金については、大阪府最低賃金に基づき、単価設定を行っているが、今般単価を改定するにあたり、「休憩時間を除く」新単価に改定を行い、2020 年度から実施していくこととした。
- ・「私学事業団人間ドック利用補助金」に伴う学園該当者については、今まで専任教職員に限定していたが、2019 年度より、対象を特別任用職員・常勤嘱託職員・高校非常勤講師（週 4 日以上）も受診できるように改定を行った。

## 3)教員の時間外労働に対する手当の支給

- ・36 協定の締結に伴う教職員の労働時間の適正な管理、教員の時間外労働に対する残業手当の支給について、どのような方法が最も妥当であるか検討を行い、引き続き労使間での話し合いを行っている。

## 3. キャンパス整備、業務の効率化等

### 1) 幼稚園裏の土砂崩壊事故と園舎の改修工事

- ・2017 年 10 月の台風 21 号の被害のよって、現園舎において今後も教育活動を継続していくことの問題点も明らかになり、別の場所での建て替えや幼保連携型認定こども園への移行等について検討を進めてきた。しかし、危険視されていた建物等の撤去も進み当面の危険な状態は回避できることとなった。したがって現園舎で引き続き教育活動を行って行くこととなった。しかし、将来の子どもの減少に伴い、保育園との合併も含め幼保連携型認定こども園の構想は引き続き選択肢の一つとして考慮していく。

### 2) 健康増進法に基づく敷地内全面禁煙に向けて

- ・「改正健康増進法」に基づき、本学園では、学校敷地内での 2019 年 4 月からの全面禁煙の実施に向けて、安全衛生委員会での議論も行うとともに、全面禁煙を周知する掲示物の張り出しなど、実施に向けた取り組みを行った。短大での全面禁煙の取組は進んだが、高校での具体化は遅れている。喫煙者に対するヒアリングを行い、理解を求めていくとともに確実に実行していく。

### 3) ホームページのリニューアルと効果的な活用

- ・学園各校種のホームページの全面リニューアルし、様々な改善が迅速に行われるようになった。学園各校種の魅力の発信、学生・生徒・園児の募集活動、卒業生や保護者・学園関係者等に対す

る情報提供とネットワークづくり等において、ホームページが効果的に機能するよう活用と改善を行った。さらに魅力的な情報を積極的に発信していくための体制を整えていくことが求められる。

#### 4)「あいさつ」が溢れるキャンパス

・短期大学・高等学校・認定こども園のキャンパスに、学生・生徒・園児たちの明るい「あいさつ」の声が溢れるようにしたいという常任理事会の思いから、2017 年以降、ポスター掲示等を通じて、教職員が率先して「あいさつ」の声掛けをしようという「あいさつ運動」の呼びかけを行った。

・2019 年度も、各校種の所属長を中心に、校種ごとにそれぞれ特色ある「あいさつ運動」が取り組まれ、確実に取り組みの成果が現れ始めている。

#### 4. 学園創立 70 周年に向けて

・2020 年、本学は学園創立 70 周年を迎える。第 2 期学園振興中期計画を着実に実行し、学園財政の安定と教育活動の発展の礎を築き学園の中長期的な展望を切り開いていきたい。そのために「オール千代田」で学園関係者の力を結集するとともに、地域との連携協力関係をより一層進めていく。そうした観点から、学園 70 周年事業の具体化を図ってきた。2020 年 11 月 23 日に記念行事の内容も具体化されメインのパネルディスカッションは著名な方をパネラーとして迎えることができた。文字通り学園の勢いを示す記念行事にしていく。

・70 周年の事業の一つとして地域教育・福祉総合センター（仮称）の設立を計画している。学園が地域の発展に貢献できるよう勧めていくとともに地域から信頼され必要をされる学園目指し取組を具体化していく。

## ■短期大学の事業概要と進捗状況

### 1. 特色ある学校づくり

#### 1) 新学長の下での学校づくり

・2019年4月から、新学長のもとでの大学改革を進めた。第1は、学生定員改革を実施した。介護福祉コース、並びに保育・福祉教養コースを廃止し、幼児教育科130名定員を文科省に申請した。第2は、機構改革である。教授会、コース会議、企画会議、実務者会議、各種委員会の役割を明確にするため各種規程を改正し、会議の独自性と相互性が発揮できるようにした。第3は、教員人事改革。人事規程の改正と同時に、5年ぶりの昇任人事、空きポストの充足人事、特任教員の任用期間の延長を図った。第4は、短期集中型の学習を目指しカリキュラム改革（クォーター制）に着手した。また窪島誠一郎氏を招聘し特別授業（言葉の教育）を実施した。第5は、大学評価改革を進めた。新たに青森明の星短期大学との相互研修、相互評価活動に取り組んだ。第6は、FD・SD研修改革を進めた。高野山大学をはじめ他大学の教員を招聘し「短期大学の明日を考える会」（総計5回）を教職員、高校教員の参加で実施した。残された課題は多いが、教員が一丸となり、学生を多面的に指導していく取り組みは、学生自身にも徐々に伝わっていると感じている。（学長）

#### 2) 専門知識と実践力を兼ね備えた人材の育成

・建学の理念に基づき、卒業後、教育・福祉の対人援助の分野で求められる深い専門性と豊かな人間性をもった専門職として、保育士資格取得者、幼稚園免許取得者、介護福祉士資格取得者、介護職員初任者研修修了者を育成した。

・幼児教育コースでは2020年3月卒業生の就職希望者は69名で、就職決定率は100%である。内訳は幼稚園・保育園・認定こども園に54名、障害児・者施設に3名、児童養護施設（乳児院含）に4名、高齢者施設に1名であり、実習等では様々な迷いはあるものの最終的には98.4%が資格を生かした職業に就いた。

・介護福祉コースでは就職希望者は6名、就職決定率は100%である。内訳は高齢者施設5名、障がい者施設1名であり、全員が資格を生かした職業に就いた。また介護福祉士国家試験は、2回生4名、留年生1名が受験し、全員が合格した。

・また、大阪・和歌山・奈良を中心に就職先訪問を実施し、情報収集に努め、現場が求める人材像を具体的に把握することで学生指導に活かしている。

#### 3) 人間教育

・建学の精神である「人間教育」の理念に基づき、豊かな人間性を培うとともに、社会貢献に必要な知識や実際の技量を教授し、社会や地域から必要とされる人材を育成することを基本として教育活動を行ってきた。弘法大師の偉業に学ぶため、新入生合宿を高野山宿坊、奥之院等で実施

する準備を進めた。

・幼児教育コースでは、教育、保育に関する専門知識の習得、保育技術の向上に努める教育を実施した。豊かな表現力を育て、積極的にコミュニケーションを育成できる授業を展開し、「人を育てる」立場にある幼児教育者育成を目指した。現代の若者は、コミュニケーション力の不足を言われるが、保育の専門職として最も必要な点であり、授業の中でも様々なしかけを行い、多面的に人と関わることを意識した授業を展開するよう努めた。

・介護福祉コースでは、介護福祉に関する知識・技術の習得に限らず、地域住民や高齢者、障がい児・者と関わる機会を設け、コミュニケーション能力の向上、多様な価値観を受容できる温かな人間観、福祉専門職としての倫理観を涵養するよう努めた。

#### 4) 少人数教育、温かい心の触れ合いを大切にした教育環境

・幼児教育コースでは、専門分野において研究するゼミナールを大切に展開してきた。専門研究はもちろん、ゼミ教員は学生一人ひとりの学生生活、学習に対する姿勢、状況、実習での向き合い方など、あらゆる側面から学生の状況を把握し、時には保護者も含めた学生指導を展開し、支えた。また、各専門研究の発表を通して、学生相互にお互いを尊重し合う気持ちが育ちあうことも認識できた。

・介護福祉コースでは、学生一人ひとりが自分らしく大学生生活を営み、かつ自らの望む進路に就くことができるように、心身の疾病、生活リズムなどについて、教員間で情報共有し、個別に支援した。

#### 5) 授業改善・教育内容の精選、教育の質の向上

・幼児教育コースでは、2018 年度に赴任した新任教員の順応性もよく、学生との授業にも理論と実践の往還を行う「わかりやすい授業」を心がけた。また、再課程認定により新カリキュラムをスタートさせ、中心となる「特別支援教育」や「チーム学校」の授業展開を昨年同様「気づき」から学びへという教育を展開した。

・学生の状況を踏まえ「集中した専門科目の習得」や短期大学であるが故の課題でもある過密な授業のために自学自習に導けない学生に、自ら学ぶ姿勢を定着させるためのカリキュラム改革として、一部、「クォーター制」を導入して授業を展開する計画である。

・介護福祉コースでは、介護福祉士養成課程の教育内容（厚生労働省指定）に準拠しつつ、コースの目標である「介護現場のリーダーを養成する」ために、学生が能動的かつ主体的に学習に取り組めるようにしている。このため、独自科目（児童家庭福祉、地域福祉論など）やゼミナール、介護過程などの授業において、課題解決型学習、演習（グループワーク等）を実施した。

・全学的な「教育の質の向上」に向けて、「2018 年度 自己点検・評価報告書」を作成し、4 つの観点（建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス）から総点検を行った。この報告書内容に基づき、学生規模や学科構成（幼稚園教諭、

保育士、介護福祉士等の養成課程を持つ）が類似している青森明の星短期大学との相互評価を初めて実施した。相互評価は、11月に青森明の星短期大学学長の講演（本学）、12月に松浦学長の講演（青森明の星短期大学）、2020年2月には、双方が教育課程及び学生支援について自学の取り組みについて報告し、意見交換を行った（東京）。他学の活動実践に触れるとともに、本学の教育活動について客観的に振り返る機会となった。2021年度に予定されている「認証評価（短期大学基準協会）」に向けて、法人本部や各校種と連携しながら、必要な大学改革を実行していかなければならない。

## 6) 5年一貫幼児教育コースにおける高・短の連携

- ・大阪暁光高等学校に開設された「5年一貫幼児教育コース」において、短期大学では、教員による「ピアノ入門」「保育基礎」「児童文化」「現代の福祉」の授業を担当した。

- ・本コースも3年目を迎え、教員相互に授業運営にも慣れてきたところである。昨年度始めて短期大学の学舎で「児童文化」を受講した2年生が、今年度は3年生となり、（火）1、2限（高校でいう1～4限）の午前中を短期大学で「ピアノ入門」「保育基礎」の2科目を受講した。保育実習の準備のための教材作りや、調べ学習などひたすら集中して行う生徒がいる一方、90分の集中は難しい部分も多く、翌年からは改善する予定である。夏の他園への実習報告では、どの生徒も生き活きと報告する様子が見られ、専門職への意欲を感じられた。

- ・「現代の福祉」は、高校の校舎・教室で高校の授業として行われた。保育士・幼稚園教諭などの対人援助職としての基礎的な態度・姿勢・価値観を身につけることを目的として演習方式の授業を展開した。生徒たちは当初は演習授業（グループワークなど）に戸惑いを見せていたが、活発に意見交換等をする様子が見られるようになった。

- ・また、短期大学教員のコーディネートにより、実習指導やこども園において実施した12月のクリスマス音楽会指導、附属幼稚園での夏祭り、1年生からの実習、3年生では他園への保育園実習（短期大学 実習・キャリアサポート室実習依頼、手続きを実施）を行った。新学期には、高校生やその保護者に対するガイダンスにも加わり、短期大学の教育説明も行き、高校と短期大学との5年一貫教育を理解してもらうよう努めた。

## 2. 地域貢献

### 1) 学生の社会的活動による地域貢献

- ・幼児教育コースでは、各地域への幼稚園、保育所、認定こども園、障害者施設等へのボランティア活動は定着してきている。特に南河内方面では、特定の施設より毎年、依頼も頂いている。

特に河内長野市では、2回生児童厚生二級員資格希望者による学童保育アルバイト、1回生夏の「くろまるキッズ大集合」へのボランティア学生の参加、毎年12月には子ども音楽療育コース「EKIMAE 子ども教室」も定着し、5年目となり積極的に取り組んでいる。

・介護福祉コースでは、河内長野駅前での「介護の日」の啓発活動、奈良県介護福祉士会のシンポジウムなどにボランティアとして取り組み、福祉専門職の一員としても、地域や社会に貢献すべく精力的な活動を展開した。

## 2) 地域自治体との連携

・地域の幼児教育、障がい児・者福祉、高齢者の介護・福祉の発展のために、南河内地域の地方自治体と連携した取り組みを強めている。

・幼児教育コースでは、「子ども音楽療育コース」の学生による療育では、地域の河内長野市立千代田台保育所、障害者施設（あまの園）、河内長野市「EKIMAE 子ども教室」での音楽プログラムの実施が定着し、毎年依頼され、反響も大きい。

また、今年度の河南町との教育連携事業では、本学図画工作教員による教員研修、図画工作、体育教員による園内研修も実施した。また2回生による劇発表を各園で実施し、その劇を1回生も鑑賞し、次年度の自分たちの授業をイメージしている。この日、1回生は子どもとの交流遊びを実施、活発な活動を展開している。毎年度末には総括も実施し、次年度に向けての活動も計画している。

・介護福祉コースの教員は、各自の専門性を活かし、河内長野市・市社会福祉協議会の地域福祉計画・活動計画策定にむけた地域ワークショップの企画・実施、奈良県御所市、葛城市の各種の福祉施策審議会、奈良県介護労働安定センター等の委員として参画し、各地方自治体の福祉施策の推進に貢献した。

## 3) 地域住民の学びの要求にこたえる取り組み

・幼児教育コースでは、地域の緑ヶ丘自治会の高齢者向け音楽レクリエーションに本学教員が取り組んでおり、長年継続している。また、「ミュージックベル」合奏の指導にもあたっている。本学音楽室での練習、発表を行うところまで本学教員により指導を行っており、地域住民に期待されている事業の一つである。

・介護福祉コースでは、16年度から続く、河内長野市民大学「くろまる塾」との共同企画として連携講座を実施した。また、教員が河内長野市校区福祉委員会研修会の講師を務めるなど、特に介護・福祉分野における地域住民の学びを支えている。

## 4) 生涯学習センターの事業

・教員免許状更新講習について、ここ数年受講希望者が多く、2019年度は夏・冬あわせて約1,200人の申し込みがあり、定員の関係上抽選で受講生を決定した。今後、定員、講習方法等多面的に検討し、希望する受講生の要望に応じていく必要がある。また、幼稚園教諭免許状及び保育士資格取得の特例制度が2020年3月31日をもって5年間の特例期間が終了予定であったが、その期間が延長されることとなった。

・介護福祉実務者研修については、近隣の高齢者施設からの要望により実施し、国家試験対策として、模擬試験及びまとめ講座を実施した。また、介護職員初任者研修についても同様に実施し、介護人材の育成と地域福祉向上の一翼を担った。

なお、移動支援・同行援助研修については、2019 年度は、在学生を中心として実施した。

・一般講座については、昨年度に引き続き 16 講座を年間 4 期開設したほか、河内長野市立文化会館ラブリールホールで全講座受講生参加の作品展を開催し、2 日間で約 360 人の来場者を迎え、好評を博した。

・「第二期 学園振興中期計画（2018～2020 年度）」（2018 年 5 月）では、「Ⅶ. 地域との連携・社会貢献活動の推進」の項目の中に、生涯学習センターの改組について示されている。そこでは、地域連携機能を強化し、現在のセンター事業に、団塊世代を主な対象とした「学び直しコース」、「子育て支援センター（仮称）」機能などを加えることで、本学園が有する知的資源を、地域の課題解決、地域づくり、地域の活性化、地域の人材育成等のために活用する拠点（「地域連携協働センター（仮称）」）として構想されている。このセンター構想を具体化するために、2020 年 1 月、短期大学内に「（仮称）地域教育・福祉総合センター設置準備室」を設置することが決定した。センター設置を法人設立 70 周年事業の一環として位置づけ、2021 年度の開所を目指して準備を進めて行くことになる。

講座名	実施講座数	受講者数(昨年度)
一般講座	385	522(522)
介護関係	3	38 (35)
介護職員実務者研修	1	9(18)
介護福祉初任者研修	1	15 (17)
移動支援・同行援助講習	1	14(0)
教員免許状更新講習	2	821(1,034)
特例講座(幼稚園教諭・保育士)	2	13(41)

#### 一般講座内訳(春・夏・秋・冬 年 4 期実施)

講座名	講師名	受講者数計	実施回数
英会話(初級)	Peter.D.Shelly	25	35
(上級)	Peter.D.Shelly	20	35
カンタン篆刻	丹下青風	21	11
楽しいパッチワーク	麻野絹代・新居君代	83	22
小さな水彩画	谷川多恵子	43	22
水彩画を楽しむ	谷川多恵子	42	22
クンストレース編み	綿芝昭子	20	22
書道	谷野尚雨	19	41
油絵を描く(火曜日)	金田建志	28	26

油絵を描く(金曜日)	金田建志	36	25
水彩画を描く	金田建志	38	13
絵手紙	田中恭子	33	18
楽しい園芸	北野敦美	43	9
植物画	原 修	44	22
中国語	朴 雪梅	6	22
韓国語	朴 雪梅	21	40
計 16 講座		522	385

### 3. 学生募集活動

#### 1) 短期大学進学者の現状と本短期大学の学生募集の状況

大阪府下における幼児教育系学科を含む短期大学は、学生募集停止が続いている。また、2021年4月設置申請をした学校法人は、短期大学を廃止し、4年制大学へ移行している。その根拠として、2020年4月からはじまる高等教育無償化と4年制大学志向への対応が挙げられる。また、2021年度からの入学者選抜の変更は、短期大学にとってはますます厳しい課題となっている。

本短期大学の学生募集は、2019年度入学者は72名（内部進学13名）、介護福祉コースの入学者は0名となる厳しい状況が続いていた。2020年度学生募集では、介護福祉コースの募集を停止し、幼児教育科の募集定員を150名から130名に減じた。大阪暁光高等学校幼児教育コース1期生の入学もあり入学者は94名（内部進学43名）となった。

#### 2) 本短期大学の学生募集活動の現状

2020年度は、A0入試を重視した。A0入試での入学者は、29名（外部入学者の56%）となった。保育系専門学校がA0入試に特化している中、短期大学の募集活動は早期に入学先を確定したい層の奪い合いが続いている。年間8回のオープンキャンパスと合わせてA0入試制度を改定し、9月までに入学を確定させた。その結果、無料ピアノ教室受講者の入学率は93%となった。（以前の様にA0入試受講者の辞退者が激減した為）また、外部奨学金制度120万円を1回生35万円、2回生は審査をへて継続とし、内部進学者の夢奨学金100万円との逆転現象を解消した。しかし、評定4.0以上の入学層は前年比で6名減じた。

また、短期大学の経常費を黒字化するために、奨学金制度に依存した募集は大変困難な状況となっている。

そして、高等教育無償化の流れの中で奨学金制度の効力は失われつつある。大阪千代田短大の教育力を基礎とした募集力の再構築が急務である。

昨年以上に地元中学校、高等学校との信頼関係を深め、体験授業の提供に積極的に取り組んだ。高等学校の進路指導説明会等では、将来の進路決定の参考になるように、対人援助職のやりがいや、すばらしさを中心に説明した。今後は、HP等の情報発信力を充実させること

が課題となっている。

### 3) 本短期大学の2021年度入試に向けた課題

2021年度入試に向けて2月、5月、6月に電車広告を企画した。南海高野線、近鉄南大阪線、南海泉北線・JR和歌山線に第一弾として2月に実施した。なかでも、附属の千代田幼稚園園児の協力をえて作成した「先生になろう！」のポスターは好評であった。今回は、募集人数を内部50名、外部80名、合計130名とし、他府県からの入学者15名確保を目標としたため、他府県開催の業者が主催する進学説明会への参加を積極的に申し込んだ。しかしその後、新型コロナウイルス対策で3月、5月のオープンキャンパスは中止、4月・5月の高等学校訪問中止、4月、5月の業者主催の進学説明会中止となった。また、第二弾の電車広告は延期とした。

現時点では受験生に、資料請求や説明会で出会い、オープンキャンパスに参加し、本学の学生や教員・職員を通して本学の魅力発見し、受験に至る道筋が閉ざされている。打開策として、5月よりWebを利用した個人相談を開始することとした。また、6月から始まるA01期入試もWebで対応するなど今までにない発想と対応が必要になっている。ただここで手をこまねいても受験生が獲得できるわけではないので、ICTを最大限に利活用した方策に打って出ることとした。結果として、これまででは出会う機会の少ない近畿以外の他府県の学生との接触が可能になった。

新型コロナウイルスへの対応は、今後しばらく続くものと覚悟し、総合学園としてこの現状を共有課題として取り組みを一層強化することが今こそ重要である。

## ■高等学校の事業概要と進捗状況

### 1. 2019 年度の各科コースでの主な事業

人のいのちと尊厳を大切に作る人間教育、並びに生徒が主人公の学校づくりを目指して、幼児教育コースと教育探究コースを新設して 3 年が経った。2019 年度はすべての学年で4つの科・コースがそろった。

#### 1) 普通科幼児教育コース

・大阪千代田短期大学の「千代短マインド」を体現できる保育者を育てることを目標に、土台となる①学ぶ姿勢と基礎学力、②弱者に寄り添うところと協調性、③あいさつ・マナー等の社会性とコミュニケーション能力の育成を目指した。保育実習や特別活動、人権教育を通して、保育者になろうとする強い意欲と広い社会的視野を持った卒業生を大阪千代田短期大学に複数名送り出すことが出来た。高短連携授業の運営、進路変更した生徒への対応、5 年間を見通した専門科目のカリキュラムの充実などが課題となっている。幼児教育に精通したコーディネーターが必要である。

#### 2) 普通科教育探究コース

・「自己探究」「地域探究」「教育探究」を柱として、たくさんのヒト・モノ・コトに出会わせながら、感想を書かせる指導によって「自己との往還」を重ねた。「教育人間探究の時間」において、1 年生は、文章力講座、小学校訪問、高野山合宿、環境問題、2 年生は、夜間中学訪問、ニュージーランド研修とその事前学習、3 年生は3年間の学びを結実させた卒業作品(論文)づくりとプレゼンテーションをおこなった。その中で、問題意識を持って調べ考察する力や、学んだことを他者に伝える探究的なスキルを身に付させることができた。生徒募集で苦戦している。引き続き進学指導を充実させていく必要がある。また、「教育人間探究の時間」の担当者の加重負担を改善していく必要がある。

#### 3) 普通科進学総合コース

・基礎学力定着を目標に「学び直し」の取り組みに力を注いだ。授業や充実ノート、文化祭の取り組みの中で、学ぶ意味を発見し、意欲をもって学びに向かえる生徒が各クラスに生まれている。卒業後の進路を見据え、1 年生では職業分野理解のためのガイダンス、2 年生では学問分野理解のためのガイダンスを実施した。年々増えている看護医療系の進学者を対象に放課後講習を充実させた。他方、学びに馴染めない生徒がおり、基礎学力の定着と学ぶ意欲を引き出すことができる授業やHR活動が課題となっている。

#### 4) 看護科(5年一貫)

命と向き合う専門職業人として看護実践ができる基礎的な理論と技術、そして患者一人ひとりをかけがえのない存在として捉えられる心をもった看護師を育成することを目標にして、56名を医療現場に送り出すことができた。国家試験合格率は、現役96%、既卒者100%である。看護師養成校としての本校の評価が受験生の数として現れている。高校 3 年間の基礎学力の向上と、HR活動や普通科と一緒に

取り組む行事と通しての仲間づくりの重要性が明らかになっている。看護科と看護専攻科の連携とカリキュラムのさらなる充実をすすめていく。

## 2. 教育力向上の取組み

### 1) 教育研究活動

・2022 年から完全実施される新学習指導要領に向けて、「教育課程づくり委員会」を立ち上げ月1～2回のペースで議論を重ねた。夏期教研では、「教育課程づくり委員会」の中間報告と他教科・科コースの教育内容の理解を深めるための実践報告をおこなった。教育課程づくりを単なる単位数のコマ合わせで終わらせないよう、生徒の学力分析を土台にした教育課程づくりを目指した。とりわけ社会科や国語科では、新科目を本校の教育課程にどう位置付けるか等、学習しながら議論を深めた。公開授業の回数を増やすことで、教科の枠を超え、オープンに学び合えるようになってきた。新教育課程並びに具体的なシラバスを今年度中に完成させていく。

### 2) 特別活動

・学校生活における施設設備などの切実な要求を実現し、自らの学ぶ要求を学習会や家庭学習週間(KG 週間)の取り組み等を通して実現していく生徒会活動は、本校の最も特色ある教育活動である。昨年度は生徒会顧問会議を活性化させ、自主活動の実践交流や教育理論の学習や、目の前の生徒の学ぶ意欲を引き出すための指導方針を検討した。とりわけ KG 週間では、生徒に楽しく主体的に学習活動に取り組ませていく視点から議論を重ねた。(テーマ設定、プロモーションビデオ作成、移動販売ピザ屋の自営業の保護者の協力を得た KG 賞の配布等)その中で、若手教員が教育力を高めてきている。生徒会活動の指導方針をより明確なものにし、HR 活動を活性化させていくことが課題である。

### 3) 進路指導

・生徒一人ひとりへの丁寧な進路指導をめざし、各学年の進路指導担当教員が中心となり、指導を進めた。1年→2年→3年とつながるキャリア教育をプランニングし、生徒が学年を上がるにつれて進路意識が高まっていくように努めた。普通科では、特に看護医療系進学希望者や上位大学進学希望者への指導について指導プランを作成し、進路保障に努めた。その結果、希望者全員を進学させることができた。生徒全員を対象に模試を実施し、その結果を丁寧に分析し、生徒の学力向上の取り組みに結び付け、進路指導に還元していくスタイルを追求する。

### 4) 特別支援教育

・支援コーディネーター、養護教諭、スクールカウンセラーを含む特別支援委員会を恒常化し、各学年で支援が必要な生徒の課題や指導の方向性を共有することができた。また、必要に応じてケース会議もち(各学年10人前後の生徒に対して1回～10回)、支援が必要な生徒への見方を一致させ、外部機関との連携も図りながら指導をおこなうことができた。教室で良好な人間関係を結ばず苦しんでいる生徒を対象に人間関係づくりを学ぶ「居場所カフェ」の開催や、旧職員の力を活用した学習支援体制を作った。今年度はスクールソーシャルワーカーを招聘し、支援を充実させていく。

### 5) 生活指導(生徒指導)

生活指導を主たる業務とする嘱託教員迎えることで、指導体制を強化し、始業ベルが始まってからの指導や自転車指導、校外指導等で改善を図ることができた。服装指導では、生活指導部がイニシアチブで教員が協力して玄関指導をおこない、前進をつくることが出来た。生徒の行動の背景にあるものを掴み、傷つきやつまづきに寄り添いながら、生徒自身が社会性や市民的モラルを自分自身の課題として向き合えるように、保護者とも連携して丁寧な指導をおこなっていく。今年度はスマホとミニスカートの指導に力点を置き取り組む。

### 6) その他

・理事会・五役会議を月1~2回のペースで持ち、教育現場の現状と課題についての認識を一致させることができた。教育現場の課題解決に向けて、理事会の立場から助言することができた。「学ぶ習慣をつけること」を教育活動の大きな柱として取り組み始めることができた。

## 3. 社会貢献・連携活動の推進

### 1) 短大・大学との連携

・5年間で保育のエキスパートを育てることを目標にした幼児教育コースの開設によって短大—高校—幼稚園の連携が深まり、学園が教育体として発展していく端緒を開くことができた。今年度は高等学校から40名が大阪千代田短期大学に進学する。高校の学びが短期大学での学びに繋がっているかを検証していく必要がある。高校と短期大学の実践交流を強め学び合う機会を増やしていく。

### 2) 地域活動への参加、クラブと地域連携、

・クラブ員を中心に、あいさつ運動、あいあいコンサート、自治会交流、バラエティフェスタなどへの参加を図ってきた。バラエティフェスタやあいあいコンサートで、軽音部やボランティア部員が活躍した。河内長野5中学の女子バスケットボール部のトーナメント試合を「KGカップ」として運営し、交流を図ることができた。

## 4. 募集活動を発展させ定員確保をめざす

・中学生の数が減少している中で298名の新生を迎え、4年連続定員を超えることができた。定員250名以上の大阪の私学で4年連続定員を超えたのは11校であり、専願だけで見れば本校のみである。看護科は専願希望が定員の1.7倍になり、偏差値も大きくアップしている。幼児教育コースは4年目で初めて定員を確保できた。一方、教育探究コースは募集で苦戦しており、進学総合コースは毎年入学者が減っている。275名の併願受験者数は多くないが、戻り率では府下平均の16%を超えた。「公立高校の受験に失敗しても大阪暁光に入学できるならいい」と考える層が増えてきたと考えられる。その傾向は幼児教育コースに顕著にみられる。今年度は新型コロナの影響でオープンスクールや中学校訪問が十分にできない。それに対応した募集活動が求められる。

## ■ 附属幼稚園の事業概要と進捗状況

### 1. 教育力向上の取り組み

#### 1) 幼稚園型認定こども園に移行して4年

- ・認定こども園へ移行して4年目になる。保護者からも開園日も多くなっていることや、早朝保育や降園時間が長くなっていることが定着した。
- ・定員1号認定150名、2・3号認定30名、合計180名だったが、最終は1号認定126名、2、3号認定36名、計162名だった。2020年度は1号定員(130名)の見直しをする。
- ・2019年度の10月より保育の無償化が始まったことや、保護者の就労の割合が年々多くなっていることもあり、2・3号認定の人数も多くなっている。1号認定でも働かれる方もいて、2・3号への移行を希望も多かったが、認定の人数があるため移行出来ず、新2・3号(基本は1号認定で、預かり保育の1部分の金額のみ補助される)へ移行される方も多かった。その方たちも、「長時間保育」を利用し、教育だけでなく保育を提供することができた。保育という点で、「お昼寝」が入った時間の流れも定着して、保育内容も異年齢の関わりを大切に家庭的な雰囲気的大事にし、遊びのレパートリーを増やして工夫した。しかし、預かる人数や手のかかる子どもたちも増え、少ない教員の中でローテーションして配置していくことが年々難しくなっている。労働時間のことや保育の内容の充実など教員間で話をする時間などの確保も難しい。

#### 2) 園児理解を深めるために

- ・園児を丁寧に理解していくため、学年会議や職員会議などを持ち、子どもの様子を共有していくようにした。特に、行事の取り組みでは、園全体や各学年で目標を持ち、保育や子どもの話ができる機会をとるようにした。行事後には反省会を持ち、よかった点、反省する点を出し合い、次に生かしていけるようにした。
- ・学園の療育教室「さんさんくらぶ」の羽室先生が毎週水曜日に来園。各クラスを順番に見てもらい、発達やコミュニケーションなどで気になる子どもへの支援や関わり方を教えてもらい、保育の中に取り入れた。それを職員会議でも伝え、全教職員で共有し理解を深めた。毎日、「長時間保育」があり、会議に参加できないときは主幹教諭(支援保育を担当する)が、伝えるようにした。

#### 3) 研修について

- ・研修には、多くの先生に参加してもらった。今年度も発達支援に関する研修に参加し、こども理解に力をいれた。からだづくりの大切さも学び、先生たちもこどもと一緒に動く機会をつくった。学んだことを報告しあい、保育の中に取り入れた。
- ・絵本の研修もして、絵本の大切さや、選び方なども先生同士で学んだ。
- ・大阪府の研修は出来る限り参加してもらった。他の園の状況などグループワークなどで知ることとで視野が広がった。気づきや新しい発見なども他の職員に伝える機会が少しだが持てたのはよ

かった。

## 2. 地域貢献、連携・協働の推進

### 1) 「ちびっこ広場」について

・認定こども園になり、小さいお子さんをお持ちの保護者も幼稚園に対して興味をもち、幼稚園主催の「ちびっこ広場」「ちびっこ絵本の広場」に多く参加された。ホームページで日程や内容を知らせているため、確認して参加される方が増えた。在園のお母さんが未就園の知り合いの方を誘って参加される様子もあった。

・週1回ペースで開催している「ちびっこ広場」は、毎回遊びの内容を変えることで、続けて参加される方も多かった。参加するうちに、顔なじみになり、お母さん同士がなかよくなることも多い。子育ての悩みも先輩お母さんに相談しているという方もいた。

・月1回ペースで開催している「ちびっこ絵本の広場」は、子どもたちに絵本を読んだり、手遊びをしたり、少人数だが楽しい時間になっている。先輩の先生方中心にお母さんの子育ての話などを、ゆったりとした雰囲気の中で聞いてくれる場となっている。絵本の好きな方が多いので、入園後も文庫委員につながればと思う。

### 2) 大阪千代田短期大学との交流について

・今年度は、「夏まつり」の会場に短大をお借りした。初めての取り組みだったが、アリーナが涼しく、学生さんたちのゲームコーナーも大人気で保護者も大満足だった。準備にも短大の先生方や学生さんたちに協力していただき、いい行事となった。

・学生との交流では、幼稚園と保育園の5歳児が短大のアリーナでのお店屋さんごっこに参加した。学生が色々手作りしてくれたものを、子どもたちがお金（紙でできたもの）を使って買い物ができるという楽しい場を設けてもらい、とても良い取り組みになったと思う。

・音楽あそびの交流もあり、短大の先生と園児と一緒にカスタネットを使ってリズム遊びをした。  
・交流の日程計画なども考えることでよりお互いに良いものになればと思う。

### 3) 暁光高校幼児教育コースとの関係について

・「暁光高等学校」の5年一貫教育で入学した1・2年生の生徒に、幼稚園の行事の「なつまつり」と「バザー」に子供向けのゲームコーナーを担当していただいた。こどもたちはもちろん、保護者も喜んでいて、学生も子どもとのかかわりが楽しく、学べたとの声も聞けた。この取り組みの高校担当、幼稚園担当を決めたことで、当日までスムーズに進めることが出来た。幼稚園担当としては、ゲームの内容のアドバイスや具体的にかかわることが出来たので、良かった。

・見学実習や1日実習などで、子どもの様子を実際に関わることはいいと思うが、日程や人数など相談しながら進めていければと思う。

・幼稚園の現場は、よい学びの場であると思うので、これからも協力していきたい。

#### 4) その他

・未就園児「ぽっぽくらぶ」は、今年度も充実できた。保護者の評価も高いと感じる。ホームページを見て入会したいという方も多い。安心できる場として定着してきている。給食があることは、やはり大きな条件のひとつだと実感している。年々、育てにくい部分を持っているお子さんも増えていると感じる。これからも、こどもだけでなく保護者の支援も丁寧にしていく必要がある。

・1年のはじめに教職員それぞれが目標を持ち、それを学年末に1年を振り返り、また新たに目標を立てることで具体的に見つめなおすことをしている。

・今、若い先生が続いていかないことの原因を究明していきながら、言葉のかけ方の工夫や課題を出すだけではなく、時間をかけて適切に認めていくことなど、丁寧に関わっていく工夫をしていきたい。職員全体でこどものために前進していけるよう取り組んでいきたい。

・幼稚園とちよだ保育園で、幼保連携型認定こども園化に向け、会議を持って進めてきた。合同の研修会の中で、お互いの保育の取り組みを報告や、職員間の意見や感想を出し合い交流してきた。短大の先生方にも研修で講演していただき、子どもの見方や関わり方などを教えてもらい、学びになることも多かった。

今までにないくらい、お互いを理解できる機会になったが、いざ具体的な計画案を作成すると、なかなか難しい面（新しい園舎を建てるのか、何年後に始めるのかなど）があり、今進んでいない現状もある。これからも続く少子化を考えると、もう少し前進していかなければならないと思っている。

## ■施設等の状況

## 【校地】

部門	所在地	面積等	備考
短期大学	河内長野市小山田町	17,756.00 m <sup>2</sup>	借地 3,962.00 m <sup>2</sup> 除く
高等学校	河内長野市楠町西 " 上原町 " 小山田町	25,460.38 m <sup>2</sup>	第2グラント校地 6,681 m <sup>2</sup> 含む
附属幼稚園	河内長野市楠町西	1,983.59 m <sup>2</sup>	

(2019年5月1日現在)

## 【校舎】

部門	所在地	校舎名称	構造	面積(延床)
短期大学	河内長野市 小山田町	本館	鉄筋コンクリート造 鉄骨造陸屋根 8 階建	5,986.53 m <sup>2</sup>
		クラブ棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	149.04 m <sup>2</sup>
		リズム棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	162.00 m <sup>2</sup>
		ポンプ室	鉄筋コンクリート 陸屋根造平屋建	50.60 m <sup>2</sup>
		総合館	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 3 階建	2,185.45 m <sup>2</sup>
		小計		
高等学校	河内長野市 楠町西	新校舎 (本館)	鉄筋コンクリート造陸屋根 合金メッキ鋼板葺 6 階建	5,728.46 m <sup>2</sup>
		看護棟	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	407.17 m <sup>2</sup>
		総合館	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 2 階建	2,266.98 m <sup>2</sup>
		特別学習所	瓦・亜鉛メッキ鋼板葺 木造	134.88 m <sup>2</sup>
		小計		
幼稚園	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 4 階建	1,705.52 m <sup>2</sup>
		小計		

(2019年5月1日現在)

### 3. 財務の概要 (2019 年度)

#### (1) 資金収支計算書<2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで>

(単位：円)

収入の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	661,948,000	630,970,266	30,977,734	4.9%	
手数料収入	14,284,000	15,835,204	△ 1,551,204	△9.8%	
寄付金収入	0	4,328,999	△ 4,328,999	△100.0%	
補助金収入	692,232,000	761,528,988	△ 69,296,988	△9.1%	
国庫補助金収入	25,000,000	34,517,000	△ 9,517,000	△27.6%	
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0	0.0%	
府補助金収入	340,000,000	345,503,000	△ 5,503,000	△1.6%	
地方公共団体補助金収入	0	2,352,000	△ 2,352,000	△100.0%	
授業料支援補助金収入	220,000,000	258,276,634	△ 38,276,634	△14.8%	
施設型給付費収入	105,000,000	119,102,690	△ 14,102,690	△11.8%	
その他の補助金収入	1,832,000	1,377,664	454,336	33.0%	
資産売却収入	0	0	0	-	
付随事業・収益事業収入	46,253,000	60,174,818	△ 13,921,818	△23.1%	
受取利息・配当金収入	510,000	872,619	△ 362,619	△41.6%	
雑収入	835,000	33,110,421	△ 32,275,421	△97.5%	
借入金等収入	0	102,408,179	△ 102,408,179	△100.0%	
前受金収入	85,800,000	82,017,580	3,782,420	4.6%	
その他の収入	755,010,545	78,456,474	676,554,071	862.3%	
資金収入調整勘定	△ 108,476,596	△ 138,064,068	29,587,472	△21.4%	
前年度繰越支払資金	667,833,079	667,833,079	0	0.0%	
収入の部合計	2,816,229,028	2,299,472,559	516,756,469	22.5%	
支出の部					
科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
人件費支出	964,840,749	986,128,783	△ 21,288,034	△2.2%	
(教員人件費)	732,322,700	726,977,937	5,344,763	0.7%	
(職員人件費)	232,518,049	237,912,143	△ 5,394,094	△2.3%	
(退職金支出)	0	21,238,703	△ 21,238,703	△100.0%	
教育研究経費支出	278,386,753	271,172,712	7,214,041	2.7%	
管理経費支出	111,785,146	132,461,818	△ 20,676,672	△15.6%	
借入金等利息支出	6,161,645	6,213,037	△ 51,392	△0.8%	
借入金等返済支出	77,210,000	179,618,179	△ 102,408,179	△57.0%	
施設関係支出	87,814,120	100,613,290	△ 12,799,170	△12.7%	
設備関係支出	18,116,032	66,110,272	△ 47,994,240	△72.6%	
資産運用支出	20,510,000	715,000	19,795,000	2768.5%	
その他の支出	732,361,253	115,436,267	616,924,986	534.4%	
予備費	0	0	0	-	
資金支出調整勘定	△ 47,002,758	△ 62,172,115	15,169,357	△24.4%	
翌年度繰越支払資金	566,046,088	503,175,316	62,870,772	12.5%	
支出の部合計	2,816,229,028	2,299,472,559	516,756,469	22.5%	

## (2) 事業活動収支計算書&lt;2019年4月1日から2020年3月31日まで&gt;

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	増減率	摘要
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	661,948,000	630,970,266	30,977,734	4.9%	
	手数料	14,284,000	15,835,204	△ 1,551,204	△9.8%	
	寄付金	0	3,972,929	△ 3,972,929	△100.0%	
	経常費等補助金	692,232,000	754,724,988	△ 62,492,988	△8.3%	
	国庫補助金収入	25,000,000	27,713,000	△ 2,713,000	△9.8%	
	若手・女性研究者奨励金	400,000	400,000	0	0.0%	
	府補助金収入	340,000,000	345,503,000	△ 5,503,000	△1.6%	
	地方公共団体補助金収入	0	2,352,000	△ 2,352,000	△100.0%	
	授業料支援補助金収入	220,000,000	258,276,634	△ 38,276,634	△14.8%	
	施設型給付費収入	105,000,000	119,102,690	△ 14,102,690	△11.8%	
	その他の補助金収入	1,832,000	1,377,664	454,336	33.0%	
	付随事業収入	46,253,000	60,174,818	△ 13,921,818	△23.1%	
	雑収入	835,000	33,110,421	△ 32,275,421	△97.5%	
教育活動収入計	1,415,552,000	1,498,788,626	△ 83,236,626	△5.6%		
教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	人件費	975,182,398	996,823,589	△ 21,641,191	△2.2%	
	教員人件費	732,322,700	726,977,937	5,344,763	0.7%	
	職員人件費	232,518,049	237,912,143	△ 5,394,094	△2.3%	
	退職給与引当金・退職金	10,341,649	31,933,509	△ 21,591,860	△67.6%	
	教育研究経費	443,286,753	432,087,252	11,199,501	2.6%	
	(うち減価償却額)	(164,900,000)	(160,914,540)	3,985,460	2.5%	
	管理経費支出	115,935,146	136,979,915	△ 21,044,769	△15.4%	
	(うち減価償却額)	(4,150,000)	(4,518,097)	△ 368,097	△8.1%	
	徴収不能額等	0	142,637	△ 142,637	△100.0%	
教育活動支出計	1,534,404,297	1,566,033,393	△ 31,629,096	△2.0%		
教育活動収支差額	△ 118,852,297	△ 67,244,767	△ 51,607,530	76.7%		
教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	受取利息・配当金	510,000	872,619	△ 362,619	△41.6%	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	-	
	教育活動外収入計	510,000	872,619	△ 362,619	△41.6%	
	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	借入金等利息	6,161,645	6,213,037	△ 51,392	△0.8%	
その他の教育活動外支出	0	0	0	-		
教育活動外支出計	6,161,645	6,213,037	△ 51,392	△0.8%		
教育活動外収支差額	△ 5,651,645	△ 5,340,418	△ 311,227	5.8%		
経常収支差額	△ 124,503,942	△ 72,585,185	△ 51,918,757	71.5%		
特別活動収入の部	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	資産売却差額	0	0	0	-	
	その他の特別収入	0	11,322,550	△ 11,322,550	△100.0%	
	特別収入計	0	11,322,550	△ 11,322,550	△100.0%	
	科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
	資産処分差額	0	276,863	△ 276,863	△100.0%	
その他の特別支出	0	0	0	-		
特別支出計	0	276,863	△ 276,863	△100.0%		
特別収支差額	0	11,045,687	△ 11,045,687	△100.0%		
(予備費)	0	0	0	-		
基本金組入前当年度収支差額	△ 124,503,942	△ 61,539,498	△ 62,964,444	102.3%		
基本金組入額合計	△ 18,000,000	△ 193,143,874	175,143,874	△90.7%		
当年度収支差額	△ 142,503,942	△ 254,683,372	112,179,430	△44.0%		
前年度繰越収支差額	△ 2,101,295,683	△ 2,247,560,095	146,264,412	△6.5%		
基本金取崩額	0	0	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 2,243,799,625	△ 2,502,243,467	258,443,842	△10.3%		
<参考>						
事業活動収入計	1,416,062,000	1,510,983,795	△ 94,921,795	△6.3%		
事業活動支出計	1,540,565,942	1,572,523,293	△ 31,957,351	△2.0%		

## (3)活動区分資金収支計算書&lt;2019年4月1日から2020年3月31日まで&gt;

(単位:円)

		科目	金額	摘要	
		教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	630,970,266
		手数料収入	15,835,204		
		一般寄付金収入	3,972,929		
		経常費等補助金収入	754,724,988		
		付随事業収入	60,174,818		
		雑収入	33,110,421		
		教育活動資金収入計	1,498,788,626		
	支出	科目	金額	摘要	
		人件費支出	986,128,783		
		教育研究経費支出	271,172,712		
		管理経費支出	132,461,818		
		教育活動資金支出計	1,389,763,313		
		差引	109,025,313		
		調整勘定等	△ 23,476,191		
		教育活動資金収支差額	85,549,122		
施設整備等活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要	
		施設設備寄付金収入	356,070		
		施設設備補助金収入	6,804,000		
			施設整備等活動資金収入計	7,160,070	
	支出	科目	金額	摘要	
		施設関係支出	100,613,290		
		設備関係支出	66,110,272		
		減価償却引当特定資産繰入支出	85,000		
			施設整備等活動資金支出計	166,808,562	
			差引	△ 159,648,492	
		調整勘定等	△ 3,447,050		
		施設整備等活動資金収支差額	△ 163,095,542		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 77,546,420		
その他の活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要	
		借入金等収入	102,408,179		
		預り金受入収入	8,102,330		
		小計	110,510,509		
		受取利息・配当金収入	872,619		
			その他の活動資金収入計	111,383,128	
	支出	科目	金額	摘要	
		借入金等返済支出	179,618,179		
		退職給与引当特定資産繰入支出	630,000		
		旅行預り金支出	12,033,255		
		小計	192,281,434		
		借入金等利息支出	6,213,037		
			その他の活動資金支出計	198,494,471	
		差引	△ 87,111,343		
		調整勘定等	0		
		その他の活動資金収支差額	△ 87,111,343		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 164,657,763		
前年度繰越支払資金			667,833,079		
翌年度繰越支払資金			503,175,316		

## (4)貸借対照表 &lt;2019年4月1日から2020年3月31日まで&gt;

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>資産の部</b>			
固定資産	5,354,291,487	5,348,399,945	5,891,542
有形固定資産	4,830,479,117	4,825,790,363	4,688,754
土地	1,744,154,287	1,744,154,287	0
建物	2,409,212,368	2,432,376,005	△ 23,163,637
構築物	234,503,744	247,909,597	△ 13,405,853
教育研究用機器備品	163,428,919	135,173,215	28,255,704
管理用機器備品	25,641,989	12,865,526	12,776,463
車輛	1,789,538	2,071,488	△ 281,950
図書	251,748,272	249,627,805	2,120,467
建設仮勘定	0	1,612,440	△ 1,612,440
特定資産	470,564,974	469,849,974	715,000
退職給与引当特定資産	215,977,536	215,347,536	630,000
減価償却引当特定資産	154,387,438	154,302,438	85,000
第3号基本金引当特定資産	100,200,000	100,200,000	0
その他の固定資産	53,247,396	52,759,608	487,788
保証金	50,048,600	50,048,600	0
電話加入権	663,228	663,228	0
ソフトウェア	2,505,228	2,017,440	487,788
有価証券	20,000	20,000	0
預託金	10,340	10,340	0
流動資産	574,911,910	749,189,981	△ 174,278,071
現金預金	503,175,316	667,833,079	△ 164,657,763
未収入金	55,444,835	70,354,144	△ 14,909,309
前払金	16,291,759	11,002,758	5,289,001
<b>資産の部合計</b>	<b>5,929,203,397</b>	<b>6,097,589,926</b>	<b>△ 168,386,529</b>

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>負債の部</b>			
固定負債	1,123,699,639	1,205,950,617	△ 82,250,978
長期借入金	811,650,000	901,140,000	△ 89,490,000
退職給与引当金	292,228,021	281,533,215	10,694,806
長期未払金	19,821,618	23,277,402	△ 3,455,784
流動負債	313,671,887	338,267,940	△ 24,596,053
短期借入金	89,490,000	77,210,000	12,280,000
前受金	82,017,580	82,476,596	△ 459,016
未払金	51,169,357	83,655,469	△ 32,486,112
預り金	65,576,618	57,474,288	8,102,330
旅行積立金等預り金	25,418,332	37,451,587	△ 12,033,255
<b>負債の部合計</b>	<b>1,437,371,526</b>	<b>1,544,218,557</b>	<b>△ 106,847,031</b>

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>純資産の部</b>			
基本金	6,994,075,338	6,800,931,464	193,143,874
第1号基本金	6,794,875,338	6,601,731,464	193,143,874
第3号基本金	100,200,000	100,200,000	0
第4号基本金	99,000,000	99,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,502,243,467	△ 2,247,560,095	△ 254,683,372
翌年度繰越収支差額	△ 2,502,243,467	△ 2,247,560,095	△ 254,683,372
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,491,831,871</b>	<b>4,553,371,369</b>	<b>△ 61,539,498</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,929,203,397</b>	<b>6,097,589,926</b>	<b>△ 168,386,529</b>

## (経年比較)

## (1) 資金収支計算書&lt;2015年4月1日から2020年3月31日まで&gt;

「資金収支計算書」とは、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人の教育活動の実施により生ずるすべての資金収支(学園に入ってきたすべての資金、学園から出て行ったすべての資金)の内容を示しており借入金や預り金など後に返済しなければならないものも収入とするものである。

(単位:千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	537,666	554,236	618,949	648,008	630,970
手数料収入	12,676	17,482	17,639	14,845	15,835
寄付金収入	16,500	17,846	4,236	6,470	4,328
補助金収入	544,266	505,505	658,674	705,109	761,528
資産売却収入	0	10,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	33,881	51,944	43,852	48,447	60,174
受取利息・配当金収入	498	495	570	766	872
雑収入	19,299	49,224	18,019	105,013	33,110
借入金等収入	400,750	0	519,000	200,000	102,408
前受金収入	99,158	102,570	96,708	82,476	82,017
その他の収入	57,813	5,378	161,267	46,789	78,456
資金収入調整勘定	△ 134,554	△ 147,961	△ 135,168	△ 167,061	△ 138,064
前年度繰越支払資金	770,932	586,922	529,540	646,371	667,833
収入の部合計	2,358,890	1,753,646	2,533,286	2,337,237	2,299,472

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	743,234	846,799	872,386	988,288	986,128
教育研究経費支出	141,219	146,500	228,525	258,859	271,172
管理経費支出	91,545	96,598	93,162	109,583	132,461
借入金等利息支出	3,994	6,970	6,626	6,929	6,213
借入金等返済支出	682,140	84,110	385,310	277,210	179,618
施設関係支出	10,904	35,802	296,220	4,696	100,613
設備関係支出	19,078	22,061	28,211	10,214	66,110
資産運用支出	50,150	165	530	20,580	715
その他の支出	69,305	50,283	56,890	78,706	115,436
資金支出調整勘定	△ 39,604	△ 65,185	△ 80,945	△ 85,664	△ 62,172
翌年度繰越支払資金	586,922	529,540	646,371	667,833	503,175
支出の部合計	2,358,890	1,753,646	2,533,286	2,337,237	2,299,472

**(2)貸借対照表<2015年4月1日から2020年3月31日まで>**

「貸借対照表」とは、基本的には企業会計における貸借対照表と同様の様式となっており、当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況など、学校法人の財政状態を表している。「資金収支計算書」・「活動区分資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」が単年度の収支状況を表す一方、「貸借対照表」は今までの財政活動における積み重ねの結果を表している。

(単位:千円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	5,530,889	5,419,231	5,475,336	5,348,399	5,354,291
流動資産	591,909	580,729	680,977	749,189	574,911
資産の部合計	6,122,798	5,999,961	6,156,313	6,097,589	5,929,203
固定負債	1,232,313	1,131,560	1,294,548	1,205,950	1,123,699
流動負債	286,552	303,337	318,899	338,267	313,671
負債の部合計	1,518,866	1,434,897	1,613,446	1,544,218	1,437,371
基本金	6,559,141	6,577,421	6,719,113	6,800,931	6,994,075
繰越収支差額	△1,955,210	△ 2,012,358	△ 2,176,245	△ 2,247,560	△ 2,502,243
純資産の部合計	4,603,931	4,565,063	4,542,867	4,553,371	4,491,831
負債及び純資産の部合計	6,122,798	5,999,961	6,156,313	6,097,589	5,529,203

## (3)主な財務比率比較&lt;2019年4月1日から2020年3月31日まで&gt;

(単位:%)

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.3	△ 3.2	△ 1.6	0.7	△ 4.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	99.6	96.4	114.2	106.6	119.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	46.1	46.4	45.5	42.5	42.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	65.0	69.0	65.2	64.4	66.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	25.1	25.4	29.0	27.4	28.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	8.1	8.4	7.1	7.4	9.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	206.5	191.4	213.5	221.5	183.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	32.9	31.4	35.5	33.9	32.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	75.1	76.1	73.8	74.7	75.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.6	91.7	90.0	89.8	91.0
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.4	4.7	15.1	8.1	5.7

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## ■事業活動収支差額比率

(高い値がよい) 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

## ■基本金組入後収支比率

(低い値がよい) 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

■学生生徒等納付金比率

(どちらともいえない) 学生生徒納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

■人件費比率

(低い方がよい) 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。

■教育研究経費比率

(高い値がよい) この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

■管理経費比率

(低い値がよい) この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

■流動比率

(高い値がよい) 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。

■負債比率

(低い値がよい) 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

■純資産構成比率

(高い値がよい) 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

■基本金比率

(高い値がよい) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

■教育活動資金収支差額比率

(高い値がよい) 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

